

情報（国際機関動向）

中国民政部政策研究中心との連携事業

小島 克久*

I はじめに

国立社会保障・人口問題研究所のミッションである、人口や社会保障の調査研究を支える大きな柱となる活動分野のひとつとして「国際連携」がある。研究所の所員が国際学会で研究成果を報告したり、諸外国の研究者との学術的な議論を交わしたりすることはもちろん、研究所として諸外国の研究機関と組織的な交流を図ることも含まれる。こうした組織的な交流の例として、諸外国の研究機関との研究交流覚書の締結、それに基づく継続的な研究交流がある。現在、韓国保健社会研究院（KIHASA）をはじめとする複数の研究機関と覚書を締結している。本稿では覚書を締結した機関のひとつである中国民政部政策研究中心（The Center of Policy Research (CPR), Ministry of Civil Affairs, People's Republic of China）との連携事業について紹介する。

II 「民政部政策研究中心」と覚書締結までの研究交流の動き

まず、中国の社会保障関係省庁は複数にまたがっており、医療は「国家衛生と計画生育委員会」、年金などの社会保険や労働政策は「人力資源・社会保障部」、そして社会福祉、高齢者介護や公的扶助などは「民政部」が所管している。「民政部政策研究中心」は民政部に所属する中国政府の

研究機関であり、1998年に設置された。社会福祉などに関する政策研究を行っており、事務部のほか、4つの研究室と社会調査センター、機関誌『中国民政』編集部と発行部の8つの組織で構成されている¹⁾。

「民政部政策研究中心」（以下、CPR）との覚書締結までの間の研究交流の動きは以下の通りである。まず、平成27年5月に小島克久国際関係部第2室長（当時）が、CPRを訪問し、「日本の社会保障」についてプレゼンテーションを行う一方で、今後の研究交流に関する意見交換を行った。筆者が行ったプレゼンテーションのうち、日本の社会保障制度の歴史、介護制度に大きな注目が集まり、多くの研究員から質問が寄せられた。そして、研究所との研究交流を強く望む先方の雰囲気も感じた。また、CPRが刊行する『中国民政』を閲覧する機会を得たが、研究論文のほかに、中国の省政府レベルでの社会福祉の動きがコンパクトにまとまっているなど、興味深い内容であった。6月には、CPRの代表団が研究所を訪問し、日中の社会保障制度および今後の研究交流に関する意見交換を行った。このときは、日本の人口、社会保障に関する報告の一方で、中国の高齢者福祉、社会救助（公的扶助）について報告があり、普段得る機会が少ない中国の社会福祉制度に関する知見を得ることが出来た。さらに10月には林玲子国際関係部長がCPRを訪問し、「人口統計とガバナンス－世界と日本の動向」に関するプレゼンテーションと意見交換を行った。

* 国立社会保障・人口問題研究所 情報調査分析部長

¹⁾ 詳細は同研究所webサイト (<http://zyzx.mca.gov.cn/>) を参照（中国語ページ、平成31年3月15日閲覧）。

平成28年1月に入り、研究交流に関する覚書の検討が開始され、同年12月に覚書が調印された。覚書に盛り込まれた協力関係として、研究者の相互訪問、ワークショップやセミナーの開催などがある。覚書の検討と平行する形で、同年7月にCPRの代表団が研究所を訪れ、合同ワークショップを研究所で開催した。内容は、日本と中国の児童福祉、介護制度にフォーカスを置いたものであった。研究所からは日本の児童福祉制度、介護制度に関するプレゼンテーションを行ったが、CPR側からは「安徽省における児童福祉と児童保護」という、日本国内では聞く機会を得ることが難しいトピックでの報告が行われ、より深い知見を得るために議論が出来た。

III 覚書締結後の研究交流の動きと今後の展望

平成28年にCPRとの研究交流に関する覚書が締結、発効したところであるが、この覚書に基づくCPRとの研究交流の動きをまとめると次の通りである。

平成29年12月に第2回となる合同ワークショップが北京で開催された。前年に発効した覚書の取り交わし式の後、研究所、CPR双方から複数の研究者が参加し、日本と中国の人口・社会の変化、社会保障データ、高齢者介護システムについて双方の研究者からの報告と討論を行った²⁾。この回のワークショップでは、日中比較の枠を超えた東アジアの人口変動や社会保障政策という大きな視点の議論から、日本と中国それぞれの人口の地域差の問題という、国内の地域差の国際比較という

普段取り上げられることが少ないテーマでの議論も行われた。さらに、東アジアでは比較可能な統計が整備途上である社会保障統計データ整備の動向、中国側の関心が深い介護制度の構築や人材育成といったテーマで議論が行われた。この回のワークショップでは、双方ともに多くの研究員が参加し、多様なテーマでの報告が行われることで、以前の研究交流よりも深い議論が行われたと筆者は感じた。

今後もこうした合同ワークショップの開催、研究員の相互訪問などの事業を進める予定である。海外との研究交流という言葉から、日本とその国や地域との人口や社会保障の比較研究をイメージしがちである。しかし、筆者がCPRとの交流で感じたことは、日本と中国の比較研究だけではなく、日本の人口や社会保障の研究機関である社人研の研究者がどのような研究（分野や分析手法）を行い、その結果としてどのような知見を持っているのか、を示すことで、先方からもその国や地域の研究者の視点からみた質問やコメントが寄せられるといった知的な刺激を得るよい機会であると考える。そのため、研究所にとって重要な活動分野のひとつである「国際連携」の着実な実行に努めることは、研究所だけでなく所員一人一人にとても知見を重ねるよい機会であると思われる。よって、CPRを含めた諸外国との研究交流は、多くの研究員が参画する形でより充実することを望むものである。

(こじま・かつひさ)

²⁾ 詳細は国立社会保障・人口問題研究所webサイトの国際連携の記事（http://www.ipss.go.jp/international/j/collabo/171216_CRP_Beijing.html）を参照（平成31年3月15日閲覧）。